

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

概要

一、第五六回メーデーは、五月一日、全国一一三六カ所に四二三万人が参加しておこなわれた。中央集会には政党代表あいさつが復活し二六万人が参加、今回新たに企画されたスポーツ祭典には四万人が参加した。

一、原水爆禁止八四年世界大会は、八月一～三日国際会議、三六カ国・地域と一一国際組織の海外代表一二八人と日本代表四〇〇人、五～六日世界大会・広島、約二万人、九日世界大会・長崎のひろば、四五〇〇人という日程と規模で開かれた。

一、原水禁世界大会を前後して、原水協・原水禁・核禁会議はそれぞれ独自の集会を開催した。原水協は、八月四～五日広島で原水協集会、九日長崎集会を開いた。原水禁は、八月五日広島で結集集会、七～九日長崎で被爆三九周年原水禁大会、九～一一日島原で国際連帯会議を開いた。核禁会議は、八月一日広島で全国集会をおこなった。また日本被団協は、被爆者援護法制定をめざす新しい方針のもと、八五年三月から全国行脚、六月からは核保有五カ国への行脚を展開中である。

一、非核宣言をおこなう自治体は八四年だけで約一五〇にのぼり、八四年八月には「非核都市宣言自治体連絡協議会」が結成された。国連軍縮週間には、原水爆禁止世界大会準備会をめぐる紛糾から統一したとりくみがおこなわれず、原水協、原水禁のほか市民団体がそれぞれ独自の催しをおこなった。反核一〇〇〇人委、平和事務所など反核運動の新たな組織が発足したほか、八五年二月には「核の危機にかんするセミナー」が開催され「核の冬」の恐怖があらためて強調された。

一、一〇・二一統一行動は四年つづきで分裂集会となったほか、全斗煥来日反対集会、カールビンソン寄港反対集会、六・二三統一行動なども中央段階での統一は実現しなかった。東京大空襲四〇周年で多彩なとりくみがおこなわれるとともに、日米あるいは韓の合同軍事演習への抗議行動が各地でとりくまれた。

一、その他、神奈川県逗子の池子弾薬庫跡地への米軍住宅建設をめぐるの市長リコール運動と反対派市長の実現、東京・中野区の教育委員準公選をめぐる攻防、指紋押捺廃止・外国人登録法改正を求める運動、「国家機密法案」に反対する運動などが広く展開され注目を集めた。

一、二酸化窒素や浮遊粒子状物質による汚染がつづいており、アスベスト・ダイオキシン・ベリリウムなど環境や人体へ悪影響を及ぼす汚染物質が新たに明らかにされた。

一、公害・環境行政では、公害補償法の見直しの動きが中央公害審議会では具体化しつつある。

一、公害補償法改悪反対闘争は、公害被害者を中心にしておこなわれてきたが、第五回日本環境会議での公害補償法問題のとりくみにみられるような科学者の運動や労働者の支援運動など国民的な運動へと展開してきた。

一、食品公害カネミ油症闘争は、労働組合の参加するカネミ全国支援会議などによってとりくまれ、再び国の責任を認める判決をかちとり、全面解決をめざす運動が発展した。

一、名古屋新幹線公害反対闘争は、名古屋高裁判決を機に全面解決に向けて動き出した。東北新幹線公害反対闘争は、東京地裁の和解を通じて公害防止協定を獲得した。

一、安中公害反対闘争は、東京高裁で和解交渉が始まり、「公害防止協定の実施」が全面解決交渉の焦点となった。

一、水質汚染公害反対闘争としては、合成洗剤追放第一一回全国集会が「全地球の自然といのちを守ろう——流れをかえる文化を求めて」をスローガンとして開催された。

一、公式発見以来三〇年をむかえる水俣病は、「広く国民の関心を呼びおこす運動をするため」第二回水俣デーがもたれ、水俣病問題の全面解決をめざす運動が始まった。

一、新潟水俣病闘争は、労働組合の参加する支援組織の主催で大集会が開催された。

一、水俣病の闘いを前進させるため、熊本、鹿児島、新潟、東京の被害者・弁護団が水俣病全国連を結成した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
